

コンプライアンス

方針

コンプライアンスの考え方

KDDIは、電気通信事業者として定められている「通信の秘密」をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化を進めています。すべての役員・従業員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るための「KDDI行動指針」に加えて、

- ・「KDDIフィロソフィ」の浸透活動
- ・組織としての一体感の醸成・コミュニケーションの改善
- ・違反事例の早期対応と分析・防止活動
- ・反社会的勢力との関係遮断

に取り組み、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。



KDDI行動指針(基本原則)

Link Website

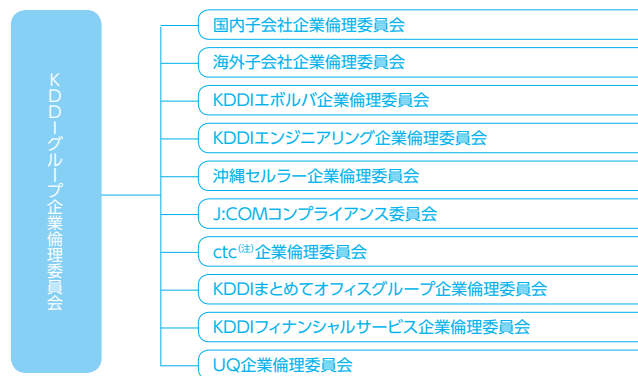
体制

コンプライアンス推進体制

KDDIグループのコンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、KDDI会長を委員長とする「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をすることともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。

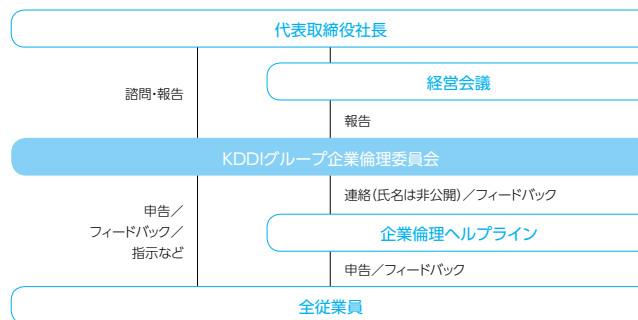
また「KDDIグループ企業倫理委員会」のもと、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行っています。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。

KDDIグループ企業倫理委員会体制図



注 中部テレコミュニケーション株式会社

コンプライアンス体制図



浸透

コンプライアンスの教育・研修・啓発

KDDIは、社員のさらなるコンプライアンス意識向上に向けた土壌づくりのためには、社内の活発なコミュニケーション環境の構築が不可欠と考えています。2015年度は、「KDDIフィロソフィ」の浸透のため、本部長の勉強会、全社勉強会、部長勉強会を継続実施しました。また、違反事例の早期対応と分析・防止活動として、所属長、グループリーダー向けの違反事件に対するセミナー、反復・継続的に全社員のコンプライアンス意識を喚起するための研修を継続実施しました。

コンプライアンス

体制

内部通報処理規程(企業倫理ヘルプライン)

KDDIは、2006年より、KDDI、KDDIグループ会社およびKDDIの取引事業者の社員などを対象に企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する「企業倫理ヘルプライン」を設置し、社内窓口と外部専門家と連携した社外窓口の2つで通報を受け付けています(メールおよび電話での受付、多言語対応実施)。2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則した通報者保護の観点も織り込み社内規程を制定し、匿名での通報も可能としました。ヘルプライン活用に向けて、積極的な啓発活動も行っています。

2015年度のヘルプラインへの通報は、問い合わせを含め27件でした。通報された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

なお、「内部通報制度」において、通報者は報告者保護の観点から不利益を被ることはありません。

方針

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 およびその整備状況

KDDIは、「内部統制システム構築の基本方針」に、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定しています。また、すべての役員・従業員が遵守すべき行動の規範を具体的に掲げた「KDDI行動指針」に、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行い、不正利益供与などの要求には断固とした態度で挑み、相手の要求には応じない旨を定めています。

方針

腐敗防止

KDDIは、「KDDI行動指針」において、腐敗行為を防止するため、「適正な事業活動の推進」と「誠実な職務遂行」について定め、政治家・公務員などへの贈賄やそれに類する行為を禁止しています。

「政治、行政との関わりではもたれ合いや癒着と取られるような行動があってはならない」「お取引先さまから贈物や接待を受けてはならない、または接待をしてはならない」など、一定の基準を設け、全従業員に対し研修を行うなどして周知徹底を図っています。

お取引先さまに対しては、「KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン」において、汚職・賄賂、優越的地位の濫用、不適切な利益供与および受領の禁止などを定め、遵守をお願いしています。

2015年度、汚職や贈賄等に関して法的措置を受けた事例はありませんでした。

方針

競争法違反防止

KDDIは、「KDDI行動指針」において、反競争的行為の禁止を定め、全従業員に競争法の遵守を徹底しています。また、「KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン」において、お取引先さまに対し、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わないことを要請しています。

2015年度、反競争的行為や独占的慣行により法的措置を受けた事例はありませんでした。

方針

適切な税務

■ KDDIグループの税務コンプライアンスに対する取り組み

KDDIグループは、お客さまご満足の上と利潤を追求するとともに、各国、各地域についての国際ルールや税務関連法令等に従い国際的な税務コンプライアンスの維持・向上に努め、適切な納税を行い、企業の社会的責任を果たしています。2015年度の法人所得税費用は、253,649百万円で税引前当期利益に対する税負担率は31.0%でした。

■ 税務ガバナンスに対する取り組み

トップマネジメントは、グループ企業の多国籍化および国際取引の増加とともに、国際的な税務リスクを正しく認識し、経営に直結する重要な課題であるという観点から、税務戦略の推進に努めています。また、社員に対する指導を行うなど、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組んでいます。

■ 税務当局との良好な関係構築への取り組み

税務情報等を適時適切に提出することにより、透明性を高めることで各国税務当局との信頼関係を築き、必要に応じて事前照会等を実施し、税務リスク低減に努めています。

■ 租税回避防止に対する取り組み

BEPS(Base Erosion and Profit Shifting)各行動計画に従い、日本を含め各国においてBEPS対応の税制改正への対応作業を進め、経済活動・価値創造の場所と課税地を一致させ適正に納税するよう取り組んでいます。また、過度な節税を目的とする無税又は低税率国・地域(いわゆるタックスヘイブン地域)への税源の移転を防止し、各国の税制に従い適正な申告納税に努めています。